


# 大洗町(おおあらいまち)

	市章等 〒 311-1392 〈住所〉 東茨城郡大洗町磯浜町6881-275 〈TEL〉 029-267-5111 〈FAX〉 029-266-3577 〈HP〉 http://www.town.oarai.ibaraki.jp 〈e-mail〉 info@town.oarai.ibaraki.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 ゴミ処理 し尿処理	公営企業 上水道
	類型 IV-2 地方公共 団体コード 083097 面積 23.19 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(H19. 5. 1現在)

長	ここに たかあき 小谷 隆亮 ( 67 歳)	任期	H.16.9.22~ H.20.9.21
副町長	長嶺 家光	収入役	-

### ②議会(H19. 5. 1現在)

議長	山戸 果	副議長	今関 忠之
任期	H19.11.2	条例定数	15 名
党派別	自民6 公明2 共産1 無6	現議員数	15 名

### ③職員数(H18. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
226	198	131	28		
一般行政職の 平均給与月額	3,525 百円	ラスパイ レス指数	97.7	地域手当 補正後 ラス指数	97.7
全職員数 の推移	H15. 4. 1	H16. 4. 1	H17. 4. 1		
	245	235	226		

### ④機構図(H19. 4. 1現在)

〈町長〉—〈副町長〉—  
 町長 公室—企画調整係、秘書・広報公聴係、男女共同参画推進係  
 情報政策係  
 総務課—総務係  
 財務課—財政係、管財係  
 行政改革推進室  
 税務課—町民税係、固定資産税係  
 収納対策室—収納対策係  
 住民課—管理係、窓口係  
 国保・年金課—国保・年金係  
 福祉課—社会福祉係、介護保険係、子育て支援係  
 第一保育所、第二保育所  
 健康増進課—健康増進係  
 生活環境課—生活環境係、生活安全係  
 都市建設課—施設管理係、計画開発係  
 地籍調査課—地籍調査係  
 上下水道課—営業係、管理係、水道施設係、下水道施設係  
 農林水産課—農政係、水産係  
 商工観光課—商工観光係  
 〈会計管理者〉—  
 会計課—会計係  
 〈消防長〉—  
 消防課—総務係、予防係、警防係  
 消防署—第一中隊、第二中隊  
 〈教育長〉—教育次長  
 学校教育課—学校教育係  
 生涯学習課—社会教育係、文化振興係、スポーツ振興係  
 〈議会〉—  
 議会事務局  
 〈行政委員会〉—  
 選挙管理委員会事務局、監査委員会事務局、農業委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和29年11月3日 合併 磯浜町 大貫町 昭和30年7月23日 編入 夏海村
--

### ②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km、県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に11km、面積23.19Km<sup>2</sup>であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ「磯節」の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H19. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	10,084	9,798	9,421	9,225
	女	10,362	10,159	9,784	9,680
	合計	20,446	19,957	19,205	18,905
世帯数	6,725	6,886	6,989	7,009	

### ④有権者数(19. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.9 %
	7,671	8,062	15,733	

### ⑤高齢人口割合 (H19.3.31住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成16年度)

市町村内総生産	669 億円	就業者1人当り	6,473 千円
住民所得	426 億円	人口1人当り	2,186 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(H16年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	2,411	3.5 %	685	6.9 %
第2次	13,013	19.0 %	2,775	28.1 %
第3次	53,068	77.5 %	6,374	64.6 %
総額・総数	68,492	-	9,862	-

### ③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H17.1.1~12.31)
	298	194	1,020
製造業 (H17. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H17.1.1~12.31)
	73	1,350	22,495
卸・小売業 (H16. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H15.4.1~16.3.31)
	371	1,602	24,950

### ④特産物

はまぐり しらす干し 活魚づくり あんこう料理
-------------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H16決算	H17決算	増減率
歳入	8,143,381	8,443,303	3.7
歳出	7,760,388	7,975,283	2.8
形式収支	382,993	468,020	-
実質収支	315,740	210,222	-
単年度収支	13,346	△ 105,518	-
実質単年度収支	3,348	△ 255,515	-

②主な歳入・歳出(平成17年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	8,443	-	300	3.7
地方税	3,234	38.3	△ 99	△ 3.0
地方交付税	663	7.9	135	25.6
国庫支出金	1,025	12.1	△ 2	△ 0.2
地方債	791	9.4	△ 13	△ 1.6
うち臨時債費	260	3.1	-	-
その他	2,730	32.3	-	-
うち繰入金	537	6.4	-	-
<b>歳出</b>	7,975	-	215	2.8
義務的経費	3,136	39.3	△ 62	△ 2.0
人件費	1,812	22.7	△ 30	△ 1.6
扶助費	679	8.5	4	0.7
公債費	644	8.1	△ 37	△ 5.4
投資的経費	1,751	22.0	-	-
普通建設事業費	1,751	22.0	392	28.8
うち補助	702	8.8	54	8.3
うち単独	981	12.3	338	52.5
その他の経費	3,089	38.7	-	-
うち繰出金	926	11.6	-	-

③主要指標(平成17年度)

区分	指数等
標準財政規模(H18)	3,922 百万円
財政力指数(H16~H18)	0.847
経常収支比率	90.2 %
公債費負担比率	10.1 %
実質公債費比率	15.0 %
税の徴収率(過年)	12.0 %
税の徴収率(現年)	96.9 %
税の徴収率(合計)	84.3 %

④将来にわたる財政負担(平成17年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	6,802,278	171.6
債務負担行為支出予定額(B)	332,479	-
実質債務残高(C=A+B)	7,134,757	179.9
積立金現在高(D)	789,285	19.9
将来にわたる財政負担(E=C-D)	6,345,472	160.0

⑤市町村税の状況(平成17年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	864,922 ( 22.5 )	697,085 ( 21.6 )	80.6
固定資産税(構成比)	2,536,298 ( 66.1 )	2,148,028 ( 66.4 )	84.7
その他の税(構成比)	434,523 ( 11.3 )	389,029 ( 12.0 )	89.5
合計	3,835,743	3,234,142	84.3

<公共施設整備状況>(平成17年度)

小学校	4校	老人福祉施設	1か所
中学校	2校	病院・診療所	14か所
幼稚園	3園	道路改良率	14.1 %
保育所	5か所	道路舗装率	89.7 %
図書館	0か所	ごみ焼却処理率	94.9 %
公営住宅	304戸	し尿衛生処理率	100 %
公民館等	3か所	上水道等普及率	98.3 %
体育館	1か所	排水等処理率	50.5 %
プール	2か所	施設充足率(公立幼稚園保育所)	132.6 %
児童館	0か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
都市計画道路・若見屋平戸線整備事業	H14~H19	延長177m 幅員16m	814
町道8-1294号線歩道整備事業	H17~H19	延長164m 幅員3m	177
火葬炉及び火葬場改修工事	H19	火葬炉1基新設 火葬場屋内改修	76
第4分団詰所及びホース乾燥塔建設事業	H19	詰所 鉄骨2階建 100㎡	40

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行政改革, 財政健全化の推進
- ・地場産業活性化対策の推進
- ・少子高齢化社会への対応
- ・公共下水道整備の推進
- ・教育環境の整備
- ・情報推進システムの整備

<特色ある行政>

- ・健康増進を目的としたいきいき事業の推進
- ・人にやさしいまちづくり事業の推進
- ・地域と学校の連携による子育て環境づくりへの支援
- ・教科教室方式による21世紀型学校づくりの推進
- ・体験型教育観光(海の大学)の推進
- ・産学官連携による地域振興事業の推進